

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第62期) 至 平成27年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
	(4) ライツプランの内容	16
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	17
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	(1) 株主総会決議による取得の状況	18
	(2) 取締役会決議による取得の状況	18
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	18
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
	(2) 監査報酬の内容等	26
第5	経理の状況	27
	1. 連結財務諸表等	28
	(1) 連結財務諸表	28
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	72
	(3) その他	72
第6	提出会社の株式事務の概要	73
第7	提出会社の参考情報	74
	1. 提出会社の親会社等の情報	74
	2. その他の参考情報	74
第二部	提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第62期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,541,243	12,454,395	13,451,573	14,542,815	15,292,613
経常利益 (千円)	470,073	773,629	849,564	1,388,158	178,681
当期純利益 (千円)	230,221	58,371	393,189	787,819	93,479
包括利益 (千円)	245,523	92,340	283,428	962,805	556,185
純資産額 (千円)	15,746,310	15,789,337	15,994,091	16,872,168	17,414,706
総資産額 (千円)	17,529,029	18,023,260	18,442,287	19,756,002	21,026,874
1株当たり純資産額 (円)	1,622.51	1,627.21	1,651.44	1,742.84	1,799.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.75	6.02	40.59	81.36	9.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	87.5	86.7	85.4	82.8
自己資本利益率 (%)	1.5	0.4	2.5	4.7	0.5
株価収益率 (倍)	14.9	70.3	9.8	5.8	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,075,469	△506,002	946,061	259,637	△42,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△311,786	△798,158	△631,040	△694,050	△811,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△149,596	△49,428	△49,538	220,867	807,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,644,348	1,276,812	1,564,554	1,407,017	1,394,618
従業員数 (人)	1,096	1,527	1,412	1,482	1,306

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,660,115	10,331,012	11,048,479	12,299,796	11,428,213
経常利益 (千円)	297,534	683,579	804,566	1,148,160	375,257
当期純利益 (千円)	146,331	28,293	338,738	602,226	254,445
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,578,766	15,631,422	15,920,762	16,406,316	16,712,247
総資産額 (千円)	16,574,420	16,952,619	17,492,807	18,465,300	18,325,995
1株当たり純資産額 (円)	1,607.70	1,613.55	1,643.87	1,694.71	1,726.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	8.00	10.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.10	2.92	34.97	62.19	26.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	92.2	91.0	88.8	91.2
自己資本利益率 (%)	0.9	0.2	2.1	3.7	1.5
株価収益率 (倍)	23.5	144.9	11.4	7.6	15.7
配当性向 (%)	33.1	171.2	22.9	16.1	30.4
従業員数 (人)	360	371	383	395	392

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更
	高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
5月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和49年9月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和52年1月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和57年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和58年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
昭和63年1月	香川県高松市松福町に本社移転
平成3年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成4年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
	株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN. BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格である I S O 14001 ・ 2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年 4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年 3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年 1月	生産の効率化を目的として SENTUHAMONI SDN. BHD.（100％出資子会社）及 UEDA KILANG PAPAN SDN. BHD.（SENTUHAMONI SDN. BHD. の100％出資子会社）を解散
	アートフロア LIP 6 オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムが F S C の「F S C - C o C 認証」を取得
平成23年 5月	中華人民共和国の上海市に駐在員事務所を開設
平成24年 5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100％出資子会社・現連結子会社）
10月	PT. NANKAI INDONESIA のインドネシア第 2 工場としてルマジャン工場を開設、稼働開始
平成25年11月	間仕切り棚「F I X U S（フィクサス）」、木目柄の棚板「グレインランバー」を新規開発・発売開始
平成26年 1月	フランス共和国のボルドー市に NP ROLPIN SAS 設立（100％出資子会社・現連結子会社）
平成26年 3月	インテリアロングボード「L i v u s（リビウス）」を新規開発・発売開始
平成26年 4月	NP ROLPIN SAS が ROLPIN SAS の合板製造販売事業を譲受け
	NP ROLPIN SAS が ROLKEM SAS の株式を取得（出資比率100％・現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成27年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

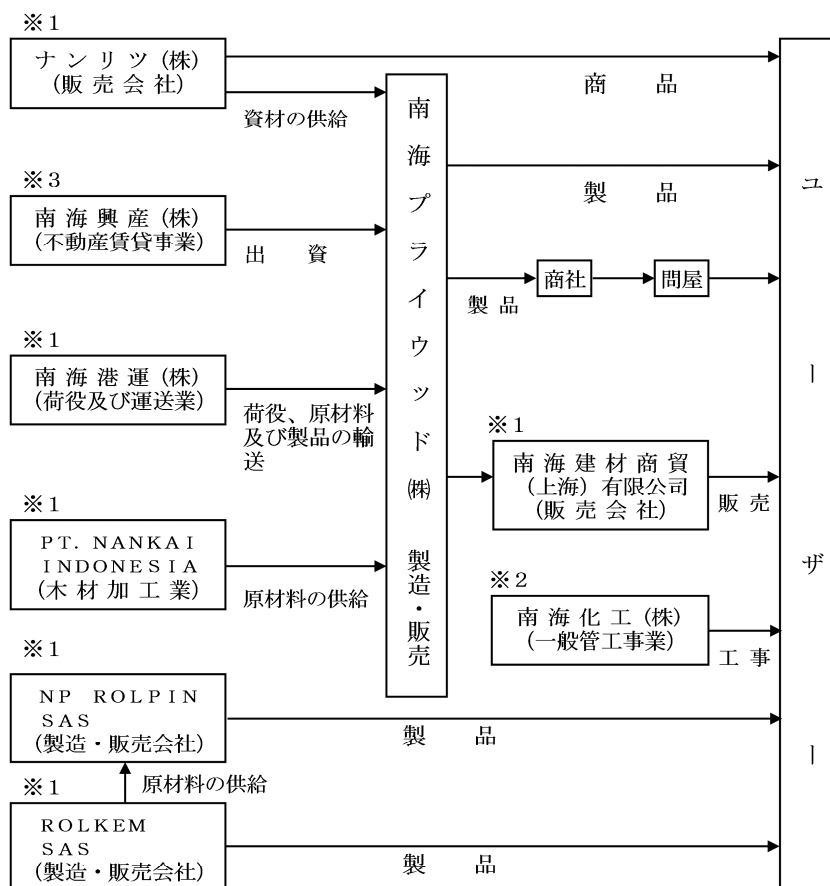
なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司 NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 平成26年4月にNP ROLPIN SASがROLKEM SASの株式を取得し連結子会社となりました。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共和国 東ジャワ州	10,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海建材商貿（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	1,120千US\$	木材関連事業	100	当社製品を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
NP ROLPIN SAS （注）3	フランス共和国 ラブエール市	3,501千EUR	木材関連事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
ROLKEM SAS	フランス共和国 ムーランクス市	1,230千EUR	木材関連事業	100 (100)	役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 28.44	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,240
電線関連事業	33
報告セグメント計	1,273
全社（共通）	33
合計	1,306

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べて176名減少しましたのは、主に組織や海外での生産活動の再編に伴い、PT. NANKAI INDONESIAにおきまして、318名減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
392	41.2	11.1	4,014,377

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	359
報告セグメント計	359
全社（共通）	33
合計	392

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安進行による原材料価格の上昇への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工数は平成26年3月より前年を下回る結果となり、厳しい市場環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では、引き続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、引き続き大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電等、スマートエネルギー化社会に向けての商品開発と販路開拓に取り組みましたが、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,292百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益1,211百万円）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益178百万円（前年同期比87.1%減）、負のれん発生益等で、当期純利益93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、今期新たにクロゼットシステム「ウォールゼットノエル3」、間仕切り収納「ムーブ4」を発売いたしました。いずれの製品も発売直後からエンドユーザーを中心に大きな反響があり、売上に大きく貢献いたしました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しましたが、生産販売体制が整わず、セグメント損失を計上することとなりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高13,380百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失70百万円（前年同期はセグメント利益1,156百万円）となりました。

#### (電線関連事業)

当セグメントでは、得意先である大手サブコンからの受注の減少による売上高の減少が顕著となる中で、メガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ販売管理システムを活用した利益改善に努めてまいりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,912百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益67百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には、1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は42百万円（前年同期は259百万円増加）となりました。

これは、主に増加要因として、減価償却費560百万円、税金等調整前当期純利益315百万円、また、減少要因としては、法人税等の支払額471百万円、賞与引当金の減少額137百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は811百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出831百万円、貸付けによる支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は807百万円（前年同期比265.7%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額495百万円、長期借入れによる収入446百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示していません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	13,380,584	108.6
電線関連事業 (千円)	1,912,028	85.8
合計 (千円)	15,292,613	105.2

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	3,488,204	24.0	3,149,504	20.6
丸紅建材㈱	2,707,907	18.6	2,586,328	16.9
三井住商建材㈱	2,610,013	17.9	2,438,322	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

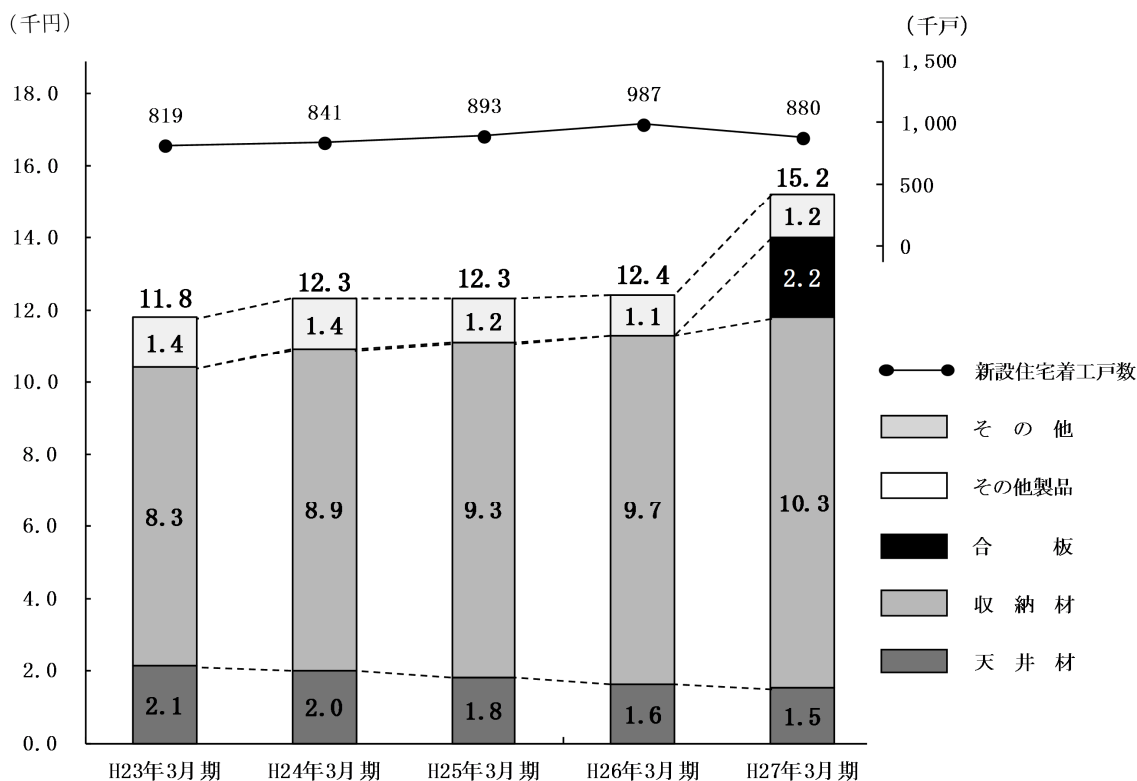
### 3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(注) 「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及び ROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに「合板」を推移グラフに記載しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在10名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

### (1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討

基材 PET貼りMDF、ポプラの検討

### (2) 収納材部門

ノエルの仕様変更

洗面化粧台収納ユニットの開発

インディニの仕様変更

アルミ建具の開発

新中段・枕棚の開発

ランドリー収納の開発

オーダーズのプラン整理

耐水アートランバーの開発

アルミ階段の開発

アートランバーリフの仕様変更

ユニモの仕様変更

リビアスの開発

### (3) 床材部門

フロアの塗装改善

BPフロアの開発

MDFフロアの開発

### (4) その他

ノエル カタログ作成

リビアス カタログ作成

### (5) 工業所有権の取得状況

平成27年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	18件	5件	23件
意匠	8件	0件	8件
商標	20件	0件	20件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は82百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工数は平成26年3月より前年を下回る結果となり、厳しい市場環境となりました。木材関連事業では、引き続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、引き続き大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電等、スマートエネルギー化社会に向けての商品開発と販路開拓に取り組みましたが、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.2%増収の15,292百万円となりました。利益面におきましては、営業損失は2百万円、受取賃貸料、為替差益等により、経常利益は178百万円、負ののれん発生益等により、当期純利益は93百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### ① 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

#### ② 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費560百万円、税金等調整前当期純利益315百万円等により増加しましたが、法人税等の支払額471百万円、賞与引当金の減少額137百万円等により、前連結会計年度に比べ302百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出831百万円、貸付けによる支出180百万円等により、前連結会計年度に比べ16.9%増の117百万円の支出の増加となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額495百万円、長期借入れによる収入446百万円によるものであり、前連結会計年度に比べ265.7%増の586百万円の収入の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,394百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の必要がありますが、自己資金と借入金を中心とした資金調達によっております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に1,120百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、企業結合による有形固定資産の増加557百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	379,147	273,008	1,016,617 (99,173.00)	10,392	1,679,165	144
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	138,609	1,386	112,123 (2,721.68)	18,945	271,066	161
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	329,373	3,323	1,944,744 (71,225.22)	9,236	2,286,677	82
賃貸不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	608,730	—	470,739 (43,604.44)	3,324	1,082,795	1

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	23,473	226,052	111,334 (2,431.84)	3,632	364,493	33
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	30,528	— (—)	0	30,528	36

##### (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	331,401	128,011	337,144 (183,252)	1,163	797,720	700
NP ROLPIN SAS (フランス共和国ラプエ ール市) ROLKEM SAS (フランス共和国ムーラ ンクス市)	木材関連事業	製造設備、販 売施設	9,964	649,616	41,932 (273,813)	1,280	702,794	143

(4) 賃貸不動産は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路㈱ 他 26件	78,805	—	959.59	78,312	—	157,118
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル ㈱ 他 12件	31,221	—	358.60	18,986	928	51,136
南海常磐ビル	香川県高松市	味の素ビジネスアソ シエイツ㈱ 他 21件	249,368	—	348.15	49,500	0	298,868
南海常磐ビル別館	香川県高松市	南海興産㈱ 他 3件	53,744	—	176.18	25,700	—	79,444
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	㈱ササハラ 1件	—	—	661.00	10,760	—	10,760
テナンガーデン屋島	香川県高松市	住友林業㈱ 他 18件	192,373	—	14,046.92	230,977	2,369	425,721
メガソーラー郷東発 電所用地	香川県高松市	ナンリツ㈱ 1件	3,217	—	27,054.00	56,502	26	59,746
合計			608,730	—	43,604.44	470,739	3,324	1,082,795

(注) 1. 平成27年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成27年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
NP ROLPIN SAS	フランス共和国 ラブエール市	木材関連事業	生産設備更新	1,800千EUR	540千EUR	借入金	平成27年8月	平成27年10月
当社 志度工場	香川県 さぬき市	木材関連事業	生産設備更新	100,000千円	—	自己資金	平成27年6月	平成28年1月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	14	51	13	2	564	651	—
所有株式数 (単元)	—	846	296	5,023	165	3	3,641	9,974	121,800
所有株式数の 割合(%)	—	8.49	2.97	50.36	1.65	0.03	36.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に416単元及び「単元未満株式の状況」に188株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,753	27.26
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
丸山 修	香川県高松市	492	4.87
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	416	4.12
小林 茂	新潟県新潟市	302	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
株式会社SBI証券	東京都六本木1丁目6番1号	191	1.90
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	129	1.29
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5	128	1.28
計	—	6,678	66.14

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 416,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,558,000	9,558	—
単元未満株式	(普通株式) 121,800	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,558	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	416,000	—	416,000	4.12
計	—	416,000	—	416,000	4.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,260	538,510
当期間における取得自己株式	536	223,913

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	416,188	—	416,724	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月11日 取締役会決議	77,436	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	355	423	460	515	497
最低(円)	229	301	303	356	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	438	438	412	409	415	428
最低(円)	415	398	395	397	395	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成26年1月 NP ROLPIN SAS代表取締役社長 (現 任) 平成26年4月 ROLKEM SAS代表取締役社長 (現任)	(注) 7	21
取締役	PT. NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT. NANKAI INDONESIA取締役社長 (現 任) 平成21年4月 当社取締役兼執行役員 (現任)	(注) 7	17
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長 (現任) 平成21年6月 南海港運株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 7	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 (現任)	(注) 7	10
取締役	—	村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開 業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	秋山 二郎	昭和23年12月14日生	昭和47年4月 株式会社百十四銀行入社 平成7年7月 同社加古川支店副支店長 平成15年2月 同社内海支店支店長 平成16年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 平成17年7月 四国興業株式会社出向 平成23年9月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	1
監査役	—	大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 (現在) 平成13年6月 当社監査役 (現任) 南海港運(株)監査役 (現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業 (現在)	(注) 6	4
監査役	—	岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所 開業 (現在) 平成12年6月 当社監査役 (現任) 平成18年5月 ナンリツ(株)監査役 (現任)	(注) 5	45
計						111

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。  
2. 取締役村田剛は、社外取締役であります。  
3. 監査役秋山二郎、大川俊徳及び岩部達雄は、社外監査役であります。  
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。

役名	氏名	管轄
取締役上席執行役員	藤村 岳志	PT. NANKAI INDONESIA担当
取締役上席執行役員	正箱 孝史	営業部門物流センター長
取締役上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
執行役員	小野 彰三	製造部門志度工場長
執行役員	蓮井 孝治	製造部門品質保証、生産技術担当
執行役員	松浦 義博	管理部門長
執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業担当
執行役員	大川 正仁	製造部門生産管理担当、長尾生産担当
執行役員	浮田 貴仁	営業部門特需営業、営業推進担当

5. 平成27年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。  
6. 平成24年6月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。  
7. 平成27年6月24日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役3名（3名とも社外監査役）で構成され、公正性・透明性を確保しております。

また、取締役会は取締役5名（1名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員）において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

##### ロ. 当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

##### ハ. その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である業務監理推進グループ（内部監査担当2名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役は会計監査人から監査計画並びに期末には監査結果の報告を受けており、必要に応じて期中に随時意見交換、情報交換及び問題意識の共有を行っております。さらに、業務監理推進グループとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、業務監理推進グループの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について業務監理推進グループの協力を求めています。

### ③ 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	－ (注)	公認会計士	5名
	山内 重樹		－ (注)	会計士補等	3名
				その他	1名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

### ④ 社外取締役及び社外監査役

#### ・社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

#### ・社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役村田剛氏は当社と直接関係のない会計事務所で税理士として独立した活動を行っており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する適切な助言を頂けると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役秋山二郎氏は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社に勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.88%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定常的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は百十四銀行の株式を保有しております。そのほかに行間との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額的重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役大川俊徳氏は、大川俊徳税理士事務所の代表であり、当社の連結子会社である南海港運株式会社の社外監査役を兼務しております。また、南海港運株式会社は、大川俊徳税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、上記以外は、社外監査役と当社との間に人的・資本的取引関係その他の利害関係はありません。

#### ・社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割

社外取締役1名及び2名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

#### ・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### ・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外取締役及び社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,474	87,474	—	—	—	5
社外役員	8,895	8,895	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 670,732千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株百十四銀行	1,001,000	354,354	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	57,306	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	44,250	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	38,369	営業活動推進
株愛媛銀行	150,000	33,150	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	19,180	協力関係強化
OCHIホールディングス(株)	18,000	17,190	営業活動推進
飯田グループホールディングス(株)	3,619	5,171	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	3,981	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,751	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,362	営業活動推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	966,000	383,502	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	80,550	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	48,581	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	44,760	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	27,000	37,530	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	36,000	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	20,276	協力関係強化
飯田グループホールディングス(株)	3,619	5,421	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	3,141	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	2,371	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,433	営業活動推進

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	23	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,394,618
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,486,811
電子記録債権	1,029,602	1,625,524
商品及び製品	707,370	981,571
仕掛品	868,223	1,228,304
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,175,410
繰延税金資産	191,394	109,351
その他	271,083	404,073
貸倒引当金	△671	△4,846
流動資産合計	10,927,151	11,400,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,503,300
減価償却累計額	△4,155,965	△4,269,157
建物及び構築物 (純額)	※2 1,201,829	※2 1,234,143
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,887,136
減価償却累計額	△6,210,602	△6,572,121
機械装置及び運搬具 (純額)	699,991	1,315,015
工具、器具及び備品	384,402	403,687
減価償却累計額	△328,308	△355,436
工具、器具及び備品 (純額)	56,093	48,250
土地	※2 3,941,092	※2 4,024,399
建設仮勘定	84,160	159,306
その他	22,230	27,200
有形固定資産合計	6,005,397	6,808,315
無形固定資産		
その他	441,608	350,753
無形固定資産合計	441,608	350,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 685,802	※1, ※2 780,654
長期貸付金	97,735	110,859
繰延税金資産	32,236	19,144
投資不動産	1,768,479	1,605,416
減価償却累計額	△617,768	△522,621
投資不動産 (純額)	1,150,711	1,082,795
退職給付に係る資産	—	4,436
その他	433,991	476,370
貸倒引当金	△18,631	△7,274
投資その他の資産合計	2,381,845	2,466,986
固定資産合計	8,828,851	9,626,055
資産合計	19,756,002	21,026,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sub>2</sub> 903,918	※ <sub>2</sub> 1,125,545
短期借入金	300,000	870,753
未払金	470,077	360,558
未払費用	102,374	129,732
未払法人税等	407,182	84,454
未払消費税等	※ <sub>2</sub> 58,712	※ <sub>2</sub> 166,614
賞与引当金	298,712	162,827
デリバティブ債務	7,680	36,955
その他	141,416	83,960
流動負債合計	2,690,075	3,021,401
固定負債		
長期借入金	—	334,040
繰延税金負債	1,156	77,059
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	153,833
その他	24,431	16,394
固定負債合計	193,758	590,767
負債合計	2,883,833	3,612,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,160,740
自己株式	△132,777	△133,316
株主資本合計	16,934,512	17,014,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	89,575
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	331,587
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△20,800
その他の包括利益累計額合計	△62,343	400,362
純資産合計	16,872,168	17,414,706
負債純資産合計	19,756,002	21,026,874



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,542,815	15,292,613
売上原価	※5 9,324,798	※5 11,102,872
売上総利益	5,218,016	4,189,740
販売費及び一般管理費		
発送運賃	825,186	895,183
貸倒引当金繰入額	△12,669	△11,194
報酬及び給料手当	1,287,688	1,334,764
賞与引当金繰入額	183,333	98,873
退職給付費用	69,872	50,981
旅費及び交通費	209,520	212,525
諸経費	370,998	447,636
減価償却費	240,405	268,654
試験研究費	※1 83,419	※1 82,333
その他	748,723	812,952
販売費及び一般管理費合計	4,006,480	4,192,711
営業利益又は営業損失(△)	1,211,535	△2,970
営業外収益		
受取利息	15,938	18,384
受取配当金	13,458	13,538
受取賃貸料	91,721	92,902
持分法による投資利益	—	124
為替差益	145,181	106,689
助成金収入	1,285	33,880
その他	21,115	24,692
営業外収益合計	288,701	290,212
営業外費用		
支払利息	470	4,721
賃貸費用	67,129	69,453
持分法による投資損失	27,774	—
デリバティブ評価損	15,660	21,295
その他	1,043	13,089
営業外費用合計	112,078	108,560
経常利益	1,388,158	178,681
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,858	※2 33,624
投資有価証券売却益	—	1,815
負ののれん発生益	—	121,121
特別利益合計	3,858	156,562
特別損失		
固定資産売却損	※3 554	※3 5,050
固定資産除却損	※4 12,525	※4 14,874
減損損失	※6 71,386	—
産業廃棄物撤去費用	12,820	—
特別損失合計	97,286	19,924
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
法人税、住民税及び事業税	575,213	142,260
過年度法人税等	—	10,931
法人税等調整額	△68,302	68,646
法人税等合計	506,911	221,839
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
当期純利益	787,819	93,479

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,381	75,070
繰延ヘッジ損益	△20,528	△5,154
為替換算調整勘定	210,896	408,122
退職給付に係る調整額	—	△15,332
その他の包括利益合計	※ 174,986	※ 462,705
包括利益	962,805	556,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,805	556,185

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952
当期変動額					
剰余金の配当			△77,479		△77,479
当期純利益			787,819		787,819
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	710,339	△1,779	708,559
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	15,994,091
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	15,994,091
当期変動額						
剰余金の配当						△77,479
当期純利益						787,819
自己株式の取得						△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517	169,517
当期変動額合計	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517	878,077
当期末残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	16,872,168

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512
会計方針の変更による累積的影響額			83,698		83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,164,068	△132,777	17,018,211
当期変動額					
剰余金の配当			△96,808		△96,808
当期純利益			93,479		93,479
自己株式の取得				△538	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,328	△538	△3,867
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	16,872,168
会計方針の変更による累積的影響額						83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	16,955,867
当期変動額						
剰余金の配当						△96,808
当期純利益						93,479
自己株式の取得						△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705	462,705
当期変動額合計	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705	458,838
当期末残高	89,575	—	331,587	△20,800	400,362	17,414,706

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
減価償却費	480,835	560,686
減損損失	71,386	—
負ののれん発生益	—	△121,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,241	△137,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,488	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,667	△7,181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151,015	△35,536
受取利息及び受取配当金	△29,397	△31,922
支払利息	470	4,721
為替差損益 (△は益)	△3,534	△30,456
持分法による投資損益 (△は益)	27,774	△124
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,660	21,295
固定資産除却損	12,525	14,874
固定資産売却損益 (△は益)	△3,303	△28,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,196	269,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,160	△100,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,208	△35,309
差入保証金の増減額 (△は増加)	△16,990	△54,193
その他	△135,425	△262,043
小計	715,566	401,440
利息及び配当金の受取額	29,017	31,821
利息の支払額	△235	△4,147
法人税等の支払額	△484,711	△471,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,637	△42,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△514,940	△831,874
有形固定資産の売却による収入	5,305	30,894
無形固定資産の取得による支出	△111,114	△58,063
投資有価証券の売却による収入	—	15,147
投資不動産の取得による支出	△143,216	△250
投資不動産の売却による収入	—	56,818
貸付けによる支出	△140,000	△180,000
貸付金の回収による収入	217,000	167,000
有形固定資産の除却による支出	△7,085	△11,761
事業譲受による支出	—	※2 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 487
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,050	△811,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	495,753
長期借入れによる収入	—	446,540
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△1,779	△538
配当金の支払額	△77,352	△96,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,867	807,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,009	34,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,536	△12,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,407,017	※1 1,394,618

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの6社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、ROLKEM SASについては、当連結会計年度においてNP ROLPIN SASが新たに株式を取得したことにより連結子会社となったことから、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

##### ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### ④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

##### ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,400千円は、「助成金収入」1,285千円、「その他」21,115千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,514千円は、「支払利息」470千円、「その他」1,043千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	382,608千円	367,863千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,399,226	1,384,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,666千円	一千円
未払消費税等	44,766	35,128
計	53,432	35,128

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	21,450千円	28,620千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	80,316千円	26,967千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	83,419千円	82,333千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,858千円	7,172千円
土地	—	2,732
投資不動産	—	23,720
計	3,858	33,624

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	340千円
機械装置及び運搬具	554	3,833
土地	—	3
投資不動産	—	872
計	554	5,050

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	84千円	701千円
機械装置及び運搬具	2,203	1,824
工具、器具及び備品	558	263
無形固定資産(その他)	183	323
投資不動産	2,408	—
撤去費用	7,085	11,761
計	12,525	14,874

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	25,467千円	4,861千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,386千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71,386千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,532千円	109,818千円
組替調整額	—	△1,815
税効果調整前	△21,532	108,002
税効果額	6,150	△32,931
その他有価証券評価差額金	△15,381	75,070
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△33,311	△7,979
組替調整額	—	—
税効果調整前	△33,311	△7,979
税効果額	12,783	2,824
繰延ヘッジ損益	△20,528	△5,154
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210,896	408,122
組替調整額	—	—
税効果調整前	210,896	408,122
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	210,896	408,122
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△35,399
組替調整額	—	12,965
税効果調整前	—	△22,434
税効果額	—	7,101
退職給付に係る調整額	—	△15,332
その他の包括利益合計	174,986	462,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	410	4	—	414
合計	410	4	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	414	1	—	416
合計	414	1	—	416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	77,436	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,407,017千円	1,394,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,407,017	1,394,618

※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

新たに設立したNP ROLPIN SASがROLPIN SASからの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	238,636千円
固定資産	354,465
流動負債	△412,985
固定負債	△61,614
負ののれん	△118,501
ROLPIN SASの事業の譲受価額	0
ROLPIN SAS現金及び現金同等物	—
差引：ROLPIN SAS事業譲受による支出	0

(注) 取得日レートにより換算しております。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,410千円
固定資産	248,435
流動負債	△405,122
固定負債	△64,102
負ののれん	△2,620
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	487
差引：ROLKEM SAS取得による収入	487

(注) 取得日レートにより換算しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,407,017	1,407,017	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,289,126	4,289,126	—
(3) 電子記録債権	1,029,602	1,029,602	—
(4) 投資有価証券	597,515	597,515	—
資産計	7,323,261	7,323,261	—
(1) 支払手形及び買掛金	903,918	903,918	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 長期借入金	—	—	—
負債計	1,203,918	1,203,918	—
デリバティブ取引（*）	(7,680)	(7,680)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,394,618	1,394,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,486,811	3,486,811	—
(3) 電子記録債権	1,625,524	1,625,524	—
(4) 投資有価証券	692,186	692,186	—
資産計	7,199,140	7,199,140	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,125,545	1,125,545	—
(2) 短期借入金	870,753	870,753	—
(3) 長期借入金	334,040	332,282	△1,757
負債計	2,330,338	2,328,581	△1,757
デリバティブ取引（*）	(36,955)	(36,955)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	88,287	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,017	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,289,126	—	—	—
電子記録債権	1,029,602	—	—	—
合計	6,725,746	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,618	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,486,811	—	—	—
電子記録債権	1,625,524	—	—	—
合計	6,506,954	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	795,753	—	—	—	—	—
長期借入金	75,000	111,635	111,635	74,135	36,635	—
合計	870,753	111,635	111,635	74,135	36,635	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,831	125,814	65,016
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,831	125,814	65,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406,684	445,716	△39,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	406,684	445,716	△39,032
合計		597,515	571,531	25,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,287千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	635,910	493,749	142,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	635,910	493,749	142,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,276	64,450	△8,174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,276	64,450	△8,174
合計		692,186	558,199	133,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	15,147	1,815	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,147	1,815	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	456,210	—	4,710	4,710
	売建 プット 米ドル	1,368,630	—	△20,370	△20,370
合計		1,824,840	—	△15,660	△15,660

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	5,333,270	2,247,730	89,322	89,322
	売建 プット 米ドル	15,999,810	6,743,190	△126,278	△126,278
合計		21,333,080	8,990,920	△36,955	△36,955

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94,900	—	7,979
合計			94,900	—	7,979

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT. NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	724,306千円	716,191千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△129,164
会計方針の変更を反映した期首残高	724,306	587,026
勤務費用	52,893	45,344
利息費用	10,679	11,501
数理計算上の差異の発生額	△10,864	65,021
退職給付の支払額	△59,788	△50,999
企業結合による増加額	—	72,170
その他	△1,034	7,817
退職給付債務の期末残高	716,191	737,883

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	525,534千円	557,460千円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	36,251	29,648
事業主からの拠出額	43,648	43,795
退職給付の支払額	△47,973	△42,417
年金資産の期末残高	557,460	588,486

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	644,905千円	584,050千円
年金資産	△557,460	△588,486
	87,445	△4,436
非積立型制度の退職給付債務	71,285	153,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,730	149,396
退職給付に係る負債	158,730	153,833
退職給付に係る資産	—	△4,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,730	149,396

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	52,893千円	45,344千円
利息費用	10,679	11,501
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	30,747	4,931
過去勤務費用の費用処理額	6,762	6,760
その他	△3,436	9,083
確定給付制度に係る退職給付費用	97,645	77,622

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております

- (5) 退職給付に係る調整額 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	△6,795千円
数理計算上の差異	—	30,503
その他	—	△1,273
合計	—	22,434

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

- (6) 退職給付に係る調整累計額 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,999千円	13,203千円
未認識数理計算上の差異	△13,557	16,945
その他	1,273	—
合計	7,715	30,149

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	68%	65%
株式	17	19
債券	14	15
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.39～9.00%	0.40～8.50%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	0.00～8.00	0.00～8.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）19,682千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）19,970千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	55,198	59,384
貸倒引当金	6,990	2,676
賞与引当金	119,574	56,622
未実現利益	42,222	44,887
減損損失	161,092	121,152
持分法による投資損失	96,541	87,999
投資有価証券評価損	13,901	12,866
減価償却超過額	8,056	11,947
繰越欠損金	—	189,240
その他	44,555	16,001
繰延税金資産小計	548,133	602,778
評価性引当額	△305,668	△438,499
繰延税金資産合計	242,465	164,279
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△12,889
特別償却準備金	△4,274	△44,366
繰延ヘッジ損益	△2,824	—
その他有価証券評価差額金	△11,479	△44,410
その他	△1,412	△11,175
繰延税金負債合計	△19,990	△112,842
繰延税金資産(△は負債)の純額	222,474	51,436

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	191,394千円	109,351千円
固定資産－繰延税金資産	32,236	19,144
固定負債－繰延税金負債	△1,156	△77,059

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
住民税均等割		1.8
評価性引当額等		19.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
海外派遣人件費等自己否認		4.2
税額控除		△1.9
過年度税務調査修正等		3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
在外連結子会社の税率差異		△4.3
連結調整項目		11.0
その他		△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		70.4



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,151千円減少し、法人税等調整額が4,489千円、その他有価証券評価差額金が4,128千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が790千円減少しております。

#### （企業結合等関係）

##### 取得による企業結合

##### 1. 事業譲受け

##### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLPIN SAS  
事業の内容 合板製造販売事業

##### ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、新たに合板事業取得により原材料の調達の分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えており、海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPIN SASの事業買収を決定いたしました。

##### ③企業結合日

平成26年4月1日

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

##### ⑤事業取得企業の名称

NP ROLPIN SAS

##### ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする事業譲受けを行ったためであります。

##### (2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

##### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ（0千円）

##### (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

##### ①発生した負ののれんの金額

118,501千円

##### ②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

##### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	238,636千円
固定資産	354,465
資産合計	<u>593,101</u>
流動負債	412,985
固定負債	61,614
負債合計	<u>474,600</u>

（注）取得日レートにより換算しております。

## 2. 株式取得

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLKEM SAS

事業の内容 フェノール樹脂、含浸紙の製造販売事業

#### ②企業結合を行った主な理由

ROLKEM SASの主力製品であるフェノール樹脂、含浸紙は、官学が認めた確かな技術力に裏付けられたもので、合板製造に欠かせない材料であることから、グループに加えることにより信頼性の高い製品の供給を図ることができるため、株式の取得に至りました。

#### ③企業結合日

平成26年4月1日

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥取得した議決権比率

100%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする株式取得を行ったためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ（0千円）

### (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

#### ①発生した負ののれん金額

2,620千円

#### ②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	223,410千円
固定資産	248,435
資産合計	<u>471,846</u>
流動負債	405,122
固定負債	64,102
負債合計	<u>469,225</u>

(注) 取得日レートにより換算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,630千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,298千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,116,168	1,150,711
期中増減額	34,543	△67,916
期末残高	1,150,711	1,082,795
期末時価	1,170,299	1,033,903

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の取得(138,846千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減損損失(71,386千円)であります。当連結会計年度の増加額は空調設備の取得(250千円)であり、減少額は減価償却費(34,194千円)及び賃貸用不動産の売却(33,971千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

従来の方によった場合に比べ、この変更による当連結会計年度のセグメント損失の影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,315,413	2,227,401	14,542,815	—	14,542,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,128	5,128	△5,128	—
計	12,315,413	2,232,530	14,547,943	△5,128	14,542,815
セグメント利益又は損失 (△)	1,156,253	55,282	1,211,535	—	1,211,535
セグメント資産	19,064,817	1,532,882	20,597,699	△841,697	19,756,002
その他の項目					
減価償却費	426,942	22,415	449,358	—	449,358
特別利益（負ののれん発生益）	—	—	—	—	—
特別損失（減損損失）	71,386	—	71,386	—	71,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473,389	283,468	756,858	—	756,858

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,380,584	1,912,028	15,292,613	—	15,292,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,167	3,167	△3,167	—
計	13,380,584	1,915,195	15,295,780	△3,167	15,292,613
セグメント利益又は損失 (△)	△70,927	67,957	△2,970	—	△2,970
セグメント資産	20,459,801	1,477,654	21,937,456	△910,581	21,026,874
その他の項目					
減価償却費	486,117	40,373	526,491	—	526,491
特別利益（負ののれん発生益）	121,121	—	121,121	—	121,121
特別損失（減損損失）	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,112,540	8,047	1,120,587	—	1,120,587

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△841,697	△910,581
合計	△841,697	△910,581

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,617,533	9,540,636	—	2,227,401	1,157,244	14,542,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,243,042	762,354	—	6,005,397

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア………インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,488,204	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,707,907	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,610,013	木材関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,332,073	9,057,436	1,912,875	1,912,028	1,078,198	15,292,613

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
13,351,719	28,017	1,912,875	15,292,613

(注) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア………オーストラリア、中華人民共和国

2. ヨーロッパ………フランス、ドイツ、スペイン

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,121,209	892,380	794,725	6,808,315

(注) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア………インドネシア

2. ヨーロッパ………フランス

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,149,504	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,586,328	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,438,322	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	71,386	—	71,386

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及びROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益が121,121千円計上されております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工㈱	香川県 高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	140,000	長期 貸付金	367,000
							資金の回収	217,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額269,264千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工㈱	香川県 高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	180,000	長期 貸付金	380,000
							資金の回収	167,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額269,140千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,742.84円	1株当たり純資産額	1,799.11円
1株当たり当期純利益金額	81.36円	1株当たり当期純利益金額	9.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	787,819	93,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,819	93,479
期中平均株式数(千株)	9,683	9,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	795,753	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	75,000	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	334,040	0.36	平成31年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	1,204,793	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,635	111,635	74,135	36,635

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,229,832	7,193,199	11,169,759	15,292,613
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	153,608	260,603	454,487	315,319
四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,350	129,546	235,105	93,479
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.81	13.38	24.29	9.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	11.81	1.57	10.90	△14.63



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	445,952	819,430
受取手形	1,081,616	137,272
売掛金	2,556,776	2,339,790
電子記録債権	1,029,602	1,625,524
製品	576,508	580,254
仕掛品	412,303	390,434
原材料及び貯蔵品	1,947,710	1,620,367
前払費用	25,415	26,112
繰延税金資産	138,794	59,976
関係会社営業外受取手形	139,847	163,675
関係会社短期貸付金	371,616	748,646
未収入金	236,424	132,894
その他	295,370	6,783
貸倒引当金	△450	△498
流動資産合計	9,257,489	8,650,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 899,710	※1 856,043
構築物	16,026	13,261
機械及び装置	290,729	274,964
車両運搬具	8,760	5,841
工具、器具及び備品	50,656	42,090
土地	※1 3,547,258	※1 3,533,987
有形固定資産合計	4,813,141	4,726,187
無形固定資産		
特許権	379	54
意匠権	13	—
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	409,213	328,151
ソフトウェア仮勘定	19,200	17
無形固定資産合計	430,812	330,228
投資その他の資産		
投資有価証券	583,230	670,732
関係会社株式	696,039	1,731,634
出資金	11,362	11,720
関係会社長期貸付金	1,769,609	1,349,549
投資不動産	1,150,711	1,082,795
前払年金費用	—	40,154
繰延税金資産	20,536	—
その他	2,019	1,729
貸倒引当金	△269,651	△269,402
投資その他の資産合計	3,963,857	4,618,913
固定資産合計	9,207,811	9,675,330
資産合計	18,465,300	18,325,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 407,844	※1 347,575
短期借入金	300,000	275,000
未払金	439,725	283,315
未払費用	90,748	71,048
未払法人税等	364,850	45,340
未払消費税等	※1 55,845	※1 137,805
預り金	11,245	11,449
前受収益	8,457	7,841
賞与引当金	253,900	123,953
デリバティブ債務	7,680	36,955
その他	3,617	2,465
流動負債合計	1,943,915	1,342,751
固定負債		
長期借入金	—	187,500
繰延税金負債	—	47,451
退職給付引当金	81,207	10,210
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
その他	24,421	16,394
固定負債合計	115,069	270,996
負債合計	2,058,984	1,613,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,687	4,551
別途積立金	11,800,000	12,300,000
繰越利益剰余金	620,628	365,100
利益剰余金合計	12,534,316	12,775,651
自己株式	△132,777	△133,316
株主資本合計	16,388,458	16,629,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,703	82,992
繰延ヘッジ損益	5,154	—
評価・換算差額等合計	17,857	82,992
純資産合計	16,406,316	16,712,247
負債純資産合計	18,465,300	18,325,995

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,299,796	11,428,213
売上原価	8,000,681	8,128,497
売上総利益	4,299,114	3,299,715
販売費及び一般管理費	※2 3,423,428	※2 3,191,951
営業利益	875,686	107,764
営業外収益		
受取利息	44,801	43,001
受取配当金	12,751	12,831
仕入割引	131	88
受取賃貸料	102,189	107,247
為替差益	185,534	182,062
その他	24,600	19,545
営業外収益合計	370,008	364,776
営業外費用		
支払利息	501	3,936
賃貸費用	67,129	69,453
デリバティブ評価損	15,660	21,295
貸倒引当金繰入額	11,453	—
その他	2,790	2,597
営業外費用合計	97,534	97,283
経常利益	1,148,160	375,257
特別利益		
固定資産売却益	※3 899	※3 26,552
投資有価証券売却益	—	1,815
特別利益合計	899	28,368
特別損失		
固定資産売却損	※4 66	※4 1,216
固定資産除却損	※5 12,409	※5 14,859
減損損失	71,386	—
産業廃棄物撤去費用	12,820	—
特別損失合計	96,682	16,076
税引前当期純利益	1,052,377	387,549
法人税、住民税及び事業税	496,665	48,551
過年度法人税等	—	10,931
法人税等調整額	△46,515	73,621
法人税等合計	450,150	133,104
当期純利益	602,226	254,445

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	10,819	11,500,000	392,749	12,009,569
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	10,819	11,500,000	392,749	12,009,569
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,132		3,132	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△77,479	△77,479
当期純利益							602,226	602,226
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,132	300,000	227,879	524,747
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	620,628	12,534,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130,998	15,865,491	29,589	25,682	55,271	15,920,762
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△130,998	15,865,491	29,589	25,682	55,271	15,920,762
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△77,479				△77,479
当期純利益		602,226				602,226
自己株式の取得	△1,779	△1,779				△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,885	△20,528	△37,414	△37,414
当期変動額合計	△1,779	522,967	△16,885	△20,528	△37,414	485,553
当期末残高	△132,777	16,388,458	12,703	5,154	17,857	16,406,316

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	620,628	12,534,316
会計方針の変更による累積的影響額							83,698	83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	704,327	12,618,015
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,136		3,136	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△96,808	△96,808
当期純利益							254,445	254,445
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,136	500,000	△339,227	157,636
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	4,551	12,300,000	365,100	12,775,651

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132,777	16,388,458	12,703	5,154	17,857	16,406,316
会計方針の変更による累積的影響額		83,698				83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△132,777	16,472,157	12,703	5,154	17,857	16,490,014
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△96,808				△96,808
当期純利益		254,445				254,445
自己株式の取得	△538	△538				△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,289	△5,154	65,134	65,134
当期変動額合計	△538	157,098	70,289	△5,154	65,134	222,232
当期末残高	△133,316	16,629,255	82,992	—	82,992	16,712,247

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械装置	8年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が63,616千円、繰越利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付引当金が65,548千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,111,219千円は、電子記録債権1,029,602千円、受取手形1,081,616千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	382,608千円	367,863千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,399,226	1,384,480

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	8,666千円	－千円
未払消費税等	44,766	35,128
計	53,432	35,128

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	508,594千円	132,271千円
短期金銭債務	169,036	141,387
計	677,630	273,659

## 3 保証債務

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

以下の関係会社の金融機関からの借入及び支払債務に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	390,960千円	金融機関借入金
NP ROLPIN SAS	117,288	機械購入代金支払
計	508,248	

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	3,233,541千円	2,942,384千円
営業取引以外の取引による取引高	527,109	408,245



※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
発送運賃		882,805千円		844,843千円
広告宣伝費		162,205		139,559
貸倒引当金繰入額		54		△38
報酬及び給料手当		958,989		929,011
福利厚生費		162,872		154,173
賞与引当金繰入額		143,614		73,380
退職給付費用		57,541		46,479
旅費及び交通費		191,344		181,865
諸経費		337,967		351,351
減価償却費		193,934		199,907
賃借料		12,611		12,617
試験研究費		84,373		79,909

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
機械及び装置		－千円		99千円
車両運搬具		899		－
土地		－		2,732
投資不動産		－		23,720
計		899		26,552

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
機械及び装置		66千円		340千円
土地		－		3千円
投資不動産		－		872
計		66		1,216

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		84千円		677千円
構築物		－		24
機械及び装置		2,078		1,824
車両運搬具		9		0
工具、器具及び備品		558		248
ソフトウェア		183		310
投資不動産		2,408		－
意匠権		－		13
撤去費用		7,085		11,761
計		12,409		14,859

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,673,884千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式638,289千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	28,585千円	3,758千円
貸倒引当金	96,837	88,248
賞与引当金	103,362	46,904
減損損失	112,264	74,535
子会社株式評価損	28,688	26,161
投資有価証券評価損	9,629	8,782
その他	44,436	22,007
繰延税金資産小計	423,803	270,398
評価性引当額	△245,639	△200,419
繰延税金資産合計	178,164	69,979
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△12,889
繰延ヘッジ損益	△2,824	—
その他有価証券評価差額金	△10,322	△40,865
特別償却準備金	△4,274	△2,296
その他	△1,412	△1,402
繰延税金負債合計	△18,834	△57,455
繰延税金資産（△は負債）の純額	159,330	12,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額等	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
中間納付事業税等	—	
海外派遣人件費等自己否認	—	
税額控除	△0.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は150千円減少し、法人税等調整額が4,097千円、その他有価証券評価差額金が3,946千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,360,795	30,556	38,913	73,204	4,352,438	3,496,395
	構築物	439,824	—	440	2,741	439,384	426,123
	機械及び装置	5,639,120	90,317	269,431	104,258	5,460,006	5,185,042
	車両運搬具	46,359	2,500	3,620	5,418	45,239	39,398
	工具、器具及び備品	345,088	21,174	12,203	29,491	354,059	311,969
	土地	3,547,258	—	13,270	—	3,533,987	—
	計	14,378,447	144,548	337,879	215,115	14,185,116	9,458,928
無形固定資産	特許権	2,600	—	—	325	2,600	2,545
	意匠権	600	—	600	—	—	—
	電話加入権	2,006	—	—	—	2,006	—
	ソフトウェア	820,929	66,467	64,892	147,219	822,504	494,352
	ソフトウェア仮勘定	19,200	17	19,200	—	17	—
	計	845,336	66,484	84,692	147,544	827,127	496,898
投資不動産	1,768,479	250	163,312	34,194	1,605,416	522,621	

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	収納材生産設備	67,855千円
--------	---------	----------

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	収納材生産設備除却	212,655千円
投資不動産	賃貸物件売却	163,312

3. 「当期首残高」又は「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270,101	760	961	269,900
賞与引当金	253,900	123,953	253,900	123,953
役員退職慰労引当金	9,440	—	—	9,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日四国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日四国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日四国財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日四国財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日四国財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年7月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

梶田

滋 印

業務執行社員

公認会計士

山内

重樹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。